監查公表第3号 平成31年4月11日

具市監査委員奥野彰同迫正博同林田浩秋

平成28年度・平成29年度包括外部監査指摘・意見に対する措置状況について

地方自治法第252 条の38 第6項前段の規定により包括外部監査の結果に基づき 措置を講じた旨の通知がありましたので、同項後段の規定により、別紙のとおり公 表します。

平成28年度包括外部監査指摘・意見に対する措置状況について

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
78	地域協働課	94	補助金	呉市防犯 連合会	意見	補助事業者等の性質から、継続して補助を行うことについては理解することができるが、補助金交付要綱等のない状況で補助を特に見直しすることもなく実施することについて、正当性や有効性、公平性の観点から疑問である。特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。 支出金額のうち、各地域への地域活動費が35%を占めるが、各地域での具体的な防犯活動の報告等がない。最終的に補助金がどのように使用されたのか、有効性の検討等の観点より具体的な活動内容がわかるように報告書を検討されてはどうか。	地域住民と一体となって,各地域の治安を維持することは、安心・安全なまちづくりに資するものであり、本市においても補助金の取扱いについて定めた補助金交付規則に基づき適切に補助してきたところである。近年は、高齢者を対象とした特殊詐欺等の新たな犯罪の発生など、当該活動の重要性は増しているものと考えていることから、引き続き補助をしていきたい。なお、各地域へ配分されている活動費の使途等については、より詳細な実績報告書や証拠書類等を添付するよう当該団体へ指導した。
84	地域協働課	97	補助金	呉交協安 通会全動 育活動	意見	実施報告書も毎年同じ様式で、活動の改善等の記載がない。毎年同じ活動に陥りやすいため、毎年の活動の見直しのためにもしっかりと思いのある実施報告書の作成が望まれる。 特定団体への定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。	等において交通安全教育の推進を図っている。
33 • 96	文化振興課	119	補助金	呉市PT A連合会	意見	(補助事業者等の繰越金等の確認) P33 補助金等は公金の支出であるから、補助対象事業に公益性が認められたとしても、重ねて支出の必要性を検討して、補助の可否を決める必要がある。また、真に支援を必要とする相手先に対して支出することが求められることから、財政状態が安定していて資金的に余裕のある団体への補助等については、廃止を含めて検討するのが相当であると思われるし、長い目で見れば交付先団体の自主性や自立性に繋がっていくものと思われる。(個別意見)、余剰は特別会計へ繰入処理、不足は特別会計より充当して毎年収支均等となっている。その特別会計の余剰は平成28年3月31日現在で5,857千円と多額であり、事業費支出に対する補助金割合も0.6%と低い定額補助である。少額の補助金でもあり、補助の必要性を検討すべきである。	財政状態が安定していて資金的に余裕があることから、平成30年11月に呉市PTA連合会の会長に対し、廃止の方向で説明を行ったうえで、平成30年度をもって廃止することとした。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
108	中央図書館	125	補助金	絵本カー ニバル実 行委員会	意見	2日間の絵本の読み聞かせ会実施のための補助金である。毎年参加者は増加しているが、公平性の観点からは参加(受益)者負担、協賛会員等の募集等を実行していき、将来的には補助金を受けなくても活動していけるよう支援していくべきと考える。	絵本カーニバルは、各図書館で絵本の読み聞かせ活動を行っているボランティア団体の協力により開催している。市としても、このイベントを通して、絵本を身近に感じてもらい、子どもの知識・創造性の向上を促していく責務があるため、引き続き、支援していきたいと考えている。
126	スポーツ 振興課	154	補助金	呉市体育 協会	意見	特定団体への定額補助である。補助に対しての評価,再検討を行うべきである。	具市体育協会は、呉市における各種スポーツを振興 し、市民の心身の健全な発達と、明るく豊かな市民生活 の形成に寄与することを目的として設立された団体であ る。営利目的の団体ではなく、公共性の高い活動を行っ ているため、助成は継続するが、今後も事業内容などの 検討を行い、効率的な運営に努める。
188	子育て支 援課	225	補助金	私立幼稚園協会	意見	補助金額の算定方法が存在するが、職員の引継ぎ調書によって算定されている。計算式が継続して用いられているのであれば恣意性は排除されていると考えられるが、補助金交付要綱が定められているため当該要綱に計算方法を規定すべきである。	要綱改正を実施し、別表により計算方法等を規定した。
212	生活衛生課	264	補助金	食品衛生協会活動	意見	特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。	平成31年度以降については、食品衛生協会に対する 補助金は廃止するように方針を決定した。 なお、協会が補助金により実施していた事業のうち、 食品関連施設への巡回指導、許可前調査や地域における 食品衛生思想の普及、啓発活動など公共性の高い事業に ついては、市から協会への委託事業として整理した。
34 · 271	港湾漁港課	352	補助金	大長回漕店	意見	(合併町関係を含む公平性について)P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり,呉市周辺8 町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の 「合併建設計画」により,補助金No.45「合併町地域 まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議 会等に交付し,現在も毎年同額で継続している。 旧市内の住民からすると,補助金等の公益上の必要性の 要点である,補助金等が特定の者に限定されず,市民に広 く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところで ある。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出である ため,個別意見とは別に記載させていただいた。 その他該当する補助金等としては,以下のとおりである。 (個別意見) 補助金の交付について平成20年度以降は定額補助と なっており見直しが行われていない。	大長港(高速船)と小長港(フェリー)の航路の維持のために、呉市豊町大長港回漕店業務補助金交付要綱により、大長回漕店を運営しているしまなみ海運(株)に補助している。本補助金は、地域住民の海上交通の利便性確保に寄与していることから、当面継続していきたいと考えている。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
291	農林水産課	377	補助金	牛削蹄	意見	具市内の牛農家に対して牛削蹄により牛のストレスを軽減し搾乳量を増加させるための補助金である。補助事業者等は呉畜産振興会である。呉畜産振興会が一旦補助金を受取り、その後各畜産農家に補助金の再分配をおこなう。補助事業者等が呉畜産振興会であるため、各畜産農家の確定申告書を入手していない。そのため、各畜産農家の財政状態を把握できておらず、補助金の交付が本当に必要かどうか判断できない状況にある。また、呉市には牛農家は一件であるため、特定のものに対する補助金交付という公平性のない補助金交付となっている。	止して生産性を向上させ、畜産経営の安定を図ることを 目的としている。 本事業は乳牛農家だけでなく肉用牛農家も対象として おり、他市町についても、同様の補助事業を行っている 自治体や家畜伝染病等の予防に効果のある牛・豚・鶏農 家を対象としたワクチン接種に補助している自治体もあ る。
317	農林水産課	399	補助金	森林ボラ ンティア 育成	意見		交付先である公益社団法人 広島県みどり推進機構は 公益性が高く、「緑の募金活動」などによる自主財源を 活用して、様々な緑化活動を支援しており、極めて公共 性の高い団体である。 本市では、健全な森林づくりや緑化意識の高揚と緑化 事業の推進に努めており、小学生に対する体験学習を通 じて、森林ボランティアを育成していくことは、必要な 事業として長年継続している。 しかし、近年、参加者の減少等もあり、十分な育成が できていないため、内容の見直しや規模の縮小を実施し ながら、当補助金の廃止に向けて、他事業での事業実施 に向けた調整を行う。
361 · 397	議会事務局庶務課	517	交付金	政務活動 費	☆ □	政務活動費関係書類の作成について,支出科目集計及び 通帳管理など議会事務局で行っている。議員側と議会事務 局との間に「身内意識」が生まれる要因でもあり,原則す べての書類作成,保管,通帳管理等も含め報告書作成にい たるまで各会派の責任の元で行うべきではないか。	年度より各会派の責任の元で適正に行っている。 なお,議会事務局は,各会派から政務活動費の書類作

平成29年度包括外部監査指摘・意見に対する措置状況について

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
68	土木整備課	_	財産の 取得	_		公共事業に伴う土地鑑定評価依頼事務要領の最終更新日が平成20年4月1日となっており、平成27年の組織改編による担当部署の変更等が反映なされていない。したがって、要領に従った手続きが行われていると言えない状況もあるため、実務に対応した要領の改訂を行う必要があると考えられる。	左記要領については、組織変更による担当部署の変更 の他、内容についても現在の状況に適合するよう必要な 改正を実施済みである。
69	管財課	_	所管換 え等	_	指摘	平成28年度における公有財産の異動理由のうち「誤記 訂正・報告もれ」について調査したところ、土地について は、事務組織変更時に財産の異動手続きを怠っていたもの や施設名の単純な表記もれに起因する変動が見受けられ た。 また、建物についても、例えば建物解体時に適切に事務 処理が行われていなかったために後日抹消したことによる 変動があった。 本来、公有財産に異動があった場合、財産所管課は公有 財産異動報告書により管財課に報告することとなっている ものである。 公有財産の数量・種別・所管等を正確に把握しておくこ とは、公有財産の適正な維持・管理のベースとなるもので あるので、今後とも遺漏のないよう適正な事務処理に取り 組んでいただきたい。	公有財産の異動に関する事務に遺漏のないよう,平成30年5月24日,全庁的な文書通知を行った。 今後も,適正な事務処理の執行について周知を図る。
70	管財課	_	処分	旧すこや かセン ター別館 売却		起案 H28.2.24 決裁 H28.3.4 施行 H28.4.1 により決裁され,入札の実施,契約の実行をしている。売却の場合,必ず不動産鑑定士の鑑定評価を事前に入手することとなっているが,不動産鑑定日が平成28年3月28日となっている。本件が議決を要する案件であり,売却事務に時間を要することから,新年度当初から着手する必要があったため「内示書」を入手して,後日に「鑑定評価書(正本)」を入手したとのことであった。今回の売却も相当な価格でもあり,また鑑定価格の変更等があった場合等,諸々問題の起きることも想定されるものと思われ,手続き遵守をお願いしたい。	公有財産の売却においては,「不動産鑑定評価書(正本)」を入手後,事務手続きを実施するよう周知徹底した。 今後は,適正な事務処理に努める。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
72	商工振興課	22	目的外 使用許 可	呉サポー ト・びア みジャコア プ・コア		具地域内における創業、中小企業の新商品開発及び事業 展開等を支援し、呉市産業の発展と地域産業の活性化に資 するよう設けられたインキュベーション施設である。広島 県から土地を借り受け、年額2,486,130円を支払ってい る。 空き室が目立ち、全体の入居率は50%を切っている。 制度趣旨を鑑み、支出に見合う賃料収入をあげる必要はな いが、低調な利用状況では制度の有効性について疑問であ る。 現状においては貸出し条件の見直し等を行っているとの ことであり、今後の利用状況の改善に期待したい。	和や施設の一部を入居者以外にも利用できる取組を行ったところである。 あわせて、金融機関をはじめ、各種支援機関等へ直接 広報するとともにホームページ、市政だより等、あらゆ る媒体を介し、多角的な広報活動を行うことで新規入居 につながっており、少しづつ効果が出ている。 また、呉市を中心とする4市4町で構成される広島中
76	土木総務 課(管財 課)	98	借受	西神チ ビッコ広 場	意見	監査人が現場を視察した際,一般事業会社所有の「油圧ショベル」の駐車が発見された。呉市に確認すると使用許可を出していないもので,その後呉市職員が2回現地を視察した結果,駐車は確認されなかった。また,地元からの問い合わせもなく,追加対応は不要との呉市の認識に特筆すべき事項はない。	
80	管財課		無償借借名 受先につ いて	_		無償借受の場合は、借受先が故人名義のままとなっているものが存在する。有償借受の場合は、相続人への振込口座変更等により相続発生の把握が可能であるが、無償の場合はそのような機会が乏しく、相続発生の把握が難しい。したがって、定期的に連絡を行うなどして、現在の適法な所有権者の把握の必要があるものと思料する。	適法な所有権者の把握に努めるよう、平成30年5月24日、全庁的な文書通知を行った。 今後は、定期的に連絡を行うなど、現在の適法な所有権者の把握に努める。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
88	管財課, 学校施設 課,子育 て施設課	205 220	未利用	旧豊島小学校,豊島幼稚園	意見	小学校と幼稚園が同じ敷地内に併設されており、一体の建物である。平成4年11月建築と比較的新しい校舎で、設計当初から学校利用以外にも使えるように配慮されて建てられたとのこと。実際に視察してみて確かに、広々とした空間を他にも転用できそうである、と感じた。ただし、山の中腹にあり、県道から軽自動車一台がようやく通れる坂道を登っていく必要がある。このことについて、地元民はなじみのある学校であるため不便とは感じていない、との意見もある。有用な施設であると考えられるため、土地建物の有効活用が望まれる。	旧豊島小学校と豊島幼稚園は一体の建物となっていることから、豊島幼稚園の廃園後、一括してサウンディング型市場調査を実施し、民間のアイデアがあれば施設の有効活用について検討していく。
94	農林水産課	237	未利用	倉橋セミウ ス	意見	当該施設は、旧倉橋町が地元の期待を受け、体験農園、宿泊施設、農業研修施設等を整備し、地域の農業をとまて現ったが実現せず、合併建設計いたが、地元との協議が進展しないままで現在に至っている。 旧倉橋町には農業研修施設等がなかったが、呉市は周倉橋町を含む8町の合併により、蒲刈町に研修施設、で担ての大田には農業研修施設等がなかったが、呉市は郷原で大師では農業研修施設等がなかったが、現内には農業研修施設等がなかったが、共世にの大田には場合に、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田にの大田には、大田には、大田には、大田には、大田には、大田には、大田には、大田には、	係法令の基準を満たす改修が必要である。一方で合併建設計画策定時と比べ地域の状況も変化してきており、地域住民や担い手等からの利用要望もない状況にあることから、合併建設計画事業であるが、解体の方向で市民センター等と地元調整していく。また、敷地については、現在、資材ヤードやドクターへリの離着陸場所として利活用されている。敷地について、筆界未定の民有地や負担付寄付を受けており、用途変更等について地権者との協議調整が必要である。また、地権者も多数であるため、相当期間が必要

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
96	学校施設課	242	未利用	音戸西中 学校	意見	平成17年時点では廃校とすると補助金を返還する必要が生じるとの理由で休校という区分になって使用する。地域の生徒数の推移を鑑みると、再度中学校として使展校という区分に変更した場合であってめ、現時点で廃校とのる。手続きとしては、廃校決定することによりりである。解がするとし、管財課で管理することになるが利きである。解がするといるで廃校という手続きが必要となるが用する。を有が必要となるがのには財産処分という手続きが必要となるがのには財産が発生が必要となるがのには財産が発生が必要をあるとの小学校が廃校になっており、一定の見込みが考えまっていない。 周りの小学校が廃校になっており、一定の見込みが考えまっていない。 カー では住宅地としての利用なが考えまがであり、音戸の中では住宅地としての利用なが考えまがであり、音が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表	地元説明を行った上で、廃校後、サウンディング型市場調査を実施し、民間需要の有無や内容を確認していく。
98	学校施設課	245	未利用	海越教員住宅	意見	教員住宅として使用する間,教員住宅という目的に沿った利用をすることを前提として,地元所有者から土地を無償で譲渡されている。その土地上に建築されている教員住宅に関して,教員住宅としての使用目的は平成24年3月31日で終了しており現在は隣接するグラウンド利用のため用具置場などとして自治会が使用している。自治会が引き続き使用するという意思があれば協議のうえ,現状のまま譲渡する方法を検討することが管理業務効率化の観点から有用であると考えられる。	今後,継続使用や譲渡について,事前に自治会と十分協議し,方針を決定した上で普通財産の所管課である管財課に引き継ぐ。
104	地域協働課	213	未利用	旧久比連 絡所	指摘	地元の自治会が実質利用しているものの, 呉市と自治会 との間で貸付契約等の記録がない。書面にて契約書を締結 すべきである。	指摘を受け、確認したところ、地元自治会による利用 実態があったため、行政財産の目的外使用に係る手続き を行い、平成30年2月26日付けで許可書を交付した。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
106	観光振興課	232	未利用	あびの里 いつき	思兄	平成7年に閉校した旧斎島小学校の跡にできた研修宿泊施設。宿泊施設のほか,準天然温泉展望浴場,あび漁の展示資料室などがあったが,準可成21年3月に施設を切り盛りしていた料理長の退職により閉館した。斎島(い一一数しま)は豊島からさらに南へ高速船で約17分,人口十数しの静かな島である。公衆トイレや自動販売機などは出来する。島の玄関である港に最も近い場所にありり、島にあるとまず目にする建物である。関節にはあり、島にがあるとまず目にする建物では最高の立地である。閉館であるとまず目にする建物では最高の立地である。閉館であるとまずはであるとである。いずれられば補助金返還の可能性があるとのことである。いずれには補助金返還の可能性があると思われ再利用等すべく対策を講じる必要があると思料する。	次なる課題である補助金の返還や無償借地している神 社用地についての解決策を探りつつ,事業提案型市場調
110	都市計画課	280	未利用土地	元安浦駅型田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	意見	旧安浦町時代での土地区画整理事業をそのまは総権者のまた。 は代での土地区画整理事業をそのまたのは、人もものであり、民間の21元したものであり、足間の2元成したものであり、足間の2元成したものであり、近したものである。とは一ては、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	法利用防止策を講じるとともに分譲以外の利活用の検討

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
114	資産経営課	_	①解体	_	意見	このため、このフローに沿った検討を行い、その結果を 踏まえて計画的に撤去ないしは活用の道筋を検討されるべ きものである。 また行政財産の中にも利用件数が著しく低く、処分等も 含めて検討を行うべきものがあると考えられるが、普通財 産に区分されていない場合はその検討にも至らない状況で	計画を策定後、同計画内に示している空き施設等の活用 検討フローに沿って、平成28年度から延べ14施設の 「サウンディング型市場調査」を実施しており、その後 1施設は貸付まで至っている状況である。 一方、施設の老朽化の進行に伴い、老朽施設の付近に 居住する住民の安全性を損なうリスクが年々高まることが予想されるため、平成29年度予算編成から解体意向調査を実施し、資産経営課で作成した評価表に基づき点数化したものを予算編成資料として財務部に提供している。 今後は、平成32年度中に策定予定の個別施設計画の中で、廃止や移転等の終期が決定した施設についてもサウンディング型市場調査を拡充していく。また、市場調査を実施した際、市場にニーズがなかった施設については、解体意向のある施設(建物)として現行の評価表に基づき点数化し、優先度の高いものから計画的に解体を

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
116	管福課で課で課施財祉,支,施,設課保子援子設学課の機育でする。	204 <i>l</i> ま か	②校育施設	旧小旧学 整校橋校橋校高分鹿児旧育 園小大校西三学豊校小西,東,校校島童須所島,学冠,中津校島,少旧小旧中旧蒲,瀬館川,秭情校中音学口,小旧学倉学倉学広刈旧戸,保豊 島,学戸校	意見	旧学校等教育施設については、少子化等により続廃校となった学校等跡地であり、旧合併町に多く存在する。旧合併町という範囲に限定すれば、幹線道路に近く、中市に存する物件も多く、また島嶼部においては景色も素でいしく、絶好の景観場所にある物件も多く存在する。学校跡地を取り囲んでの住宅地となっており、地域コミュニ学校の中心としての学校の存在が見られ、尚更に学校跡化しる中心ともあのであった。周りの住宅地も高感じるものでおり、今後の活用の難しさも感じるものでおり、今後の活用の難と思われるが、学校跡地だけあり、広い土地が多く、積極的に情報発信をすることにより、島の駅、高齢者施設、井・物流用地、学校跡地だけあり、広い土地が多く、積極的に情報発信をすることにより、島の駅、高齢者施設、工場・物流用地、学校跡地だけあり、高齢者施設、工場・物流用地、学校跡地だけあり、高齢者施設、大学校跡地だけあり、広い土地が多く、積極的に情報発信をすることにより、島の駅、高齢者施設、工場・物流用地、学校跡地だけあり、広い土地が多く、積極的に情報発信をすることにより、島の駅、高齢者施設、工場を検討すべきと思う。	サウンディング調査の実施、地域への譲渡や貸付など施設の種別や現在の利用形態に応じて、各施設ごとに利用策の検討を行う。
143	管地課振都課総学課 課協文課計土課施	98ほ か	④不法 利用	西ビ場と所社施野住浦画市元北理西ツ,地,会設浦宅駅整有安区保神コ旧絡須教,教,北理地浦画留チ広久。川育小員安区内,駅整地	指摘	具市以外のものが、法律上の正当な権限なくして公有財産を占拠し、使用している場合には、所有権を前提とする妨害排除請求権、財産の返還請求権を行使して原状回復を図るとともに、不法行為に基づく損害賠償請求権を行使することになる。 公有財産の適正な運用のためには、常時、公有財産の実態を調査把握しておき、他からの侵害がないように注意しておかなければならない。 上記においては、現地調査に際して現地を訪れた際に使用許可もしくは賃貸借契約のなされていない不動産の利用について列挙している。必要な利用であるならば、適切な手続きを踏まえたうえで必要な利用料を収受すべきである。	不法利用防止の看板を設置するなど不法防止策を講じるとともに現地視察の巡回を強化し、適正な管理に努める。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
161	文化振興課	l	有効性 評価 (①社 会教育 施設)	豊ふるさ と学園	意見		平成29年12月に落石による浴室の破損を発見し、施設の管理・運営に関して、地元自治会等と協議した結果、施設の休止について地元の了解を得た。(平成30年4月1日から休止。)
162	文化振興課	_	有効性 評価 (①教育 施設)	呉市民 ホール (絆ホー ル)	意見	性質の類似した施設に関しては管理・運営する団体を一つにして運営費の削減に務めることが望まれる。	#ホールは事業等を行っていないので, 現状のまま嘱託職員と職員による直営で運営する方が経費を抑えることが出来る。
159~ 165	地課,與內的學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	I	有評(会施性)社育)	社施す的(さ園活タれルの史空の橋(館づン生) タ書会設るな豊と,動一絆,造館山家歴俗,くタ涯セー館教に総見ふ学野セ,ホ長船,青,史料まり一学ン,館育関合解る学外ンく一門歴大年倉民計ちセ,習 図	意見	教育施設の有効性の分析もこれからの市政にとって非常に重要になってくると思われる。	施設の中には、まちづくりセンターのように、災害時における避難所として指定されているものなど防災拠点としての機能も兼ね備えている施設もあるため、人口減少のみを理由に施設の存廃を論じることは困難である。それぞれの地域特性を考慮した上で、施設の有効性を高めていく必要があるため、地域との協議を行いながら分析を進めていく。
176	管財課	_	有効性 評価 (③集 会所単 位))	集会(件に総見 (件に総見会 が、集会 (等)	意見	具市の個別意見では、年間平均利用数を1として整理しているため、利用一単位当たりコストが高くなっているとの見解である。しかし当該施設種類の年間平均利用数はほとんどが1であるため、利用1単位当たりコストが高い原因としては年間平均利用数以外の原因が考えられるのではないかと思われる。	報告書P149に記載されている算出方法にもあるように、利用1単位当たりコストは建築価格や耐用年数等も影響している。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
187	学校施設課	_	有評(校施(数)性学育(表)	学施徒関合解 校設 かいるな中 で 教() るな中 で 校 教() るな中 で を り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	意見	建築当初から学校教育施設が将来過剰供給されることは、少子化が始まってから数十年が経過する状況で予測できた。しかしながら、長期的な事業評価が実施されていないため、利用状況が減少し、有効性の低下した施設が多数見受けられる。今後は地域によれば他施設への変換等を視野に入れて計画されてはと思料する。	徒数の減により学校が必要でなくなった時にも地域での
190	学校施設課	_	有評(校施(数)	学施童関合解 校) るな小() できない () できない		建築当初から学校教育施設が将来過剰供給されることは、少子化が始まってから数十年が経過する状況で予測できた。しかしながら、長期的な事業評価が実施されていないため、利用状況が減少し、有効性の低下した施設が多数見受けられる。今後は地域によれば他施設への変換等を視野に入れて計画されてはと思料する。	徒数の減により学校が必要でなくなった時にも地域での 利用が容易となるよう考慮して計画するよう努める。
	子育で施 設課,子育て支援 課	_	有効性 評価・ 質福設・ に 数) が 数)	児施童関合解所園では総見育稚童といるな保幼児の会は保幼児の		建築当初から児童福祉施設が将来過剰供給されることは、少子化が始まってから数十年が経過する状況で予測できた。しかしながら、長期的な事業評価が実施されていないため、利用状況が減少し、有効性の低下した施設が多数見受けられる。介護施設等への施設の利用目的の変換を視野に入れて建築すべきであったと思われる。	化を実施してきた。また、廃止後の施設については事業 者提案型市場調査(サウンディング調査)や地元団体貸

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
196~198	福祉保健 課, 障 福祉課, 介護保険 課	-	有評(齡障祉(者)性 高・福設用)	高障施用に総見童相タ社タ労業齢害設者関合解・談一セー促所者福(数す的(療セ、ン、進等・祉利)るな児育ン福、就事)		高齢化が進んでいる現状において,他の施設種類と比較して利用1単位当たりコストは低い水準となっている。現状特段問題が見られない。将来を見据えて高齢化の終焉を迎えた時の施設の利用について今の段階で長期的に対策を練ることが望まれる。	約更新時など,定期的に適切に判断する機会を設けるこ
201~202	港湾漁港 課,農林 水産課 土木 課	I	有評(業施(者)性 産興 用)	産施用に総見作体設リル豊貯設ボアク待大事業設者関合解業憩,一郷浜氷,一パ,合長務振(数す的(準施グン原製施呉トー久所港所興利)るな農備施グヒ,氷施呉ピー比,湾)		人口減少・高齢化の進展を背景に長期にわたり低迷が続く地方経済に反転の糸口が見えてこない。このような中、状況を改善する方法として官民連携が挙げられる。官民連携の必要性は、従来の政策でも指摘されてきた。地域産業の持つ特性を生かすために、民間の力を積極的に活用するという観点から、行政の枠組みにとらわれることなく、自然発生的に生じている経済エリアを中心に、民間中心のネットワークを生かすことが急務であると思われる。	現在でも指定管理者により施設運営や各種イベントの開催など、可能なものについては、民間事業者と連携して事業を実施している。施設の性質上、民間事業者との連携による利用者の増が見込めない施設もあるが、連携による効果が見込まれる施設については、今後も積極的に民間事業者等との連携を図っていく。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
202~204	観光振興課、農林水産課	_	有評(業施(位性) 産興 単)	産施単関合解加タ肥整み「庫業ン共具下光報設位す的(工一保施か貯,団タ同倉蒲振棟振()るな農セ,管設ん蔵豊地一農庫刈興興件に総見産ン堆調,共蔵農セ,機,観興		人口減少・高齢化の進展を背景に長期にわたり低迷が続く地方経済に反転の糸口が見えてこない。このような中、状況を改善する方法として官民連携が挙げられる。官民連携の必要性は、従来の政策でも指摘されてきた。地域産業の持つ特性を生かすために、民間の力を積極的に活用するという観点から、行政の枠組みにとらわれることなく、自然発生的に生じている経済エリアを中心に、民間中心のネットワークを生かすことが急務であると思われる。	下蒲刈観光振興棟についてはサウンディング調査による事業者提案により、新たな賑わい創出を図っているところである。 また、農業振興施設については、施設の性質上、民間事業者との連携による利用者の増が見込めるものではないため、現状の利用を継続していく。
205	商工振興課	ı	有評(業施(他) 産興の)	呉サポート・コア	意見	施設ニーズの変化に敏感に対応すべく、利用者の声を迅速に収集する仕組みを構築すべきである。	インキュベーション施設の利用者とは、定期的なミーティングやアンケート等を通じて、今まで以上に協議・相談できる関係性の構築に努めることとしている。また、金融機関をはじめとする支援機関と定期的な意見交換による連携強化を検討している。さらに、指定管理者である公益財団法人くれ産業振興センターと定期的に管理運営協議会を開催し、現状把握や効果的な施策案について協議を進めていく予定である。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
207	商工振興課	_	有評(業施(他) 性産興 の)	呉ジャン プ・コア	意見	施設ニーズの変化に敏感に対応すべく,利用者の声を迅速に収集する仕組みを構築すべきである。	インキュベーション施設の利用者とは、定期的なミーティングやアンケート等を通じて、今まで以上に協議・相談できる関係性の構築に努めることとしている。また、金融機関をはじめとする支援機関と定期的な意見交換による連携強化を検討している。さらに、指定管理者である公益財団法人くれ産業振興センターと定期的に管理運営協議会を開催し、現状把握や効果的な施策案について協議を進めていく予定である。
224	生活衛生課		有効性 その(利)	動物愛護センター	意見		グリーンヒル郷原はペットを連れの入園が禁止されており、園内に動物はいない。近接する2つの施設の来訪者が相互に利用し、楽しめるような各種イベントの共催を企画する。また、園内掲示物等の工夫により平時の相互利用の促進を図る。動物愛護センターの動物舎(平成30年度竣工)でウサギ、モルモットの小動物等を飼育し、犬猫以外の動物とのふれあいができる環境を整えることにより、親子連れの集客を図る。また、ウサギ、モルモット等を保育所、小学校等に運んで「動物ふれあい教室」を開催する予定で、動物愛護精神の普及・啓発とともに利用者の増加を図る。
227	管財課	_	有効性 評価 (②) の他 (件) 位))	旧鍋小学 校	意見	呉市所有の施設であるにも関わらず,施設修繕を含む維持管理費を借受者の負担にしているが,安全性確保の観点から,必要に応じ,市の指導,確認も必要であると考える。	施する。
229	管財課	_	有効性 評価 (②) の他 (件) 位)	旧大入小 学校	意見	呉市所有の施設であるにも関わらず,施設修繕を含む維持管理費を借受者の負担にしているが,安全性確保の観点から,必要に応じ,市の指導,確認も必要であると考える。	各施設の定期的な建物調査及び消防設備点検業務は呉 市が実施しており、今後も必要に応じた指導、確認を実 施する。

報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘 区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
230	管財課	_	有効性 評価 (②そ の他 (件単 位))	多目的研 修セン ター		呉市所有の施設であるにも関わらず,施設修繕を含む維持管理費を借受者の負担にしているが,安全性確保の観点から,必要に応じ,市の指導,確認も必要であると考える。	
231	管財課	_	有効性 評価 (図)そ の(その (他))	旧倉橋東小学校		呉市所有の施設であるにも関わらず,施設修繕を含む維持管理費を借受者の負担にしているが,安全性確保の観点から,必要に応じ,市の指導,確認も必要であると考える。	
232	管財課	_	有効性 評価 (図)そ の(その (他))	旧尾立小学校	意見	利用1単位当たりコストが高くなっていることは市の所見の通り仕方がないものと思われる。グラウンドだけを貸し付けているが、今後、校舎の有効活用についても検討すべきと考える。	ものであり、将来的には呉市が校舎、体育館を撤去し地